

特定保険医療材料の内外価格差の実態

吉田 澄人

1. はじめに

昨年4月に改正薬事法が施行され、医療材料や医療機器に関する環境が大きく変わりはじめた。これまでの「医療用具」を「医療機器」に名称変更したことに加えて、販売に関わる大きな制度改正が行われた。

医療機器には人体に直接触れたり、体内に挿入するものも多いことがあり、人体に対するリスクの大きさによって3つの「リスク分類」に整理された。リスクが極めて低いものは「一般医療機器」、リスクが比較的低いものは「管理医療機器」、さらに、リスクが高いものとして「高度管理医療機器」が設定されており、コンタクトレンズ、人工心肺装置、人工骨、人工関節、除細動器などがこれに含まれる。また、これらの分類の中で、保守点検、修理、その他の管理に専門知識や技能を必要とするものは、「特定保守管理医療機器」に指定されている。X線撮影装置、超音波画像診断装置、MR装置、CT装置などである。

「高度管理医療機器」と「特定保守管理医療機器」の販売・賃貸にあたっては、これまでの届出制から「許可制」となり、今後の日・米・欧の医療機器相互承認を視野に入れた改正ともいえる。

わが国では、1985年の日米MOSS (Market Oriented Sector-Selective) 協議以降、医薬品・医療機器分野について市場開放を行い、10年後の1996年には、医療機器の市場は2.0兆円を超える規模にまで拡大してきた。また、診療報酬の手術料に占める特定保険医療材料のシェアは1981年度に4.3%、日米MOSS協議開催当時に18.6%であったものが、2002年度には27.5%を占めるまでに至っている¹。

特定保険医療材料の保険償還価格算定に関わる大きな制度改正も1985年以降、幾度となく行われてきた。1992年にペースメーカーが「銘柄別収載」で価格設定され、翌年の中医協の建議を受けて、他の医療機器も機能区分ごとの価格設定に改められた。以後、それまで医療機関毎の購入価格を都道府県が償還してきた、都道府県購入価格制度は廃止された。

その過程において、日本貿易振興会が1996年に「対日アクセス実態調査報告書－医療機器－」の中で、処置や技術に関わる機器、特に高額医療機器は海外に比べて5倍以上もの価格差があるとして、是正の必要性を指摘している。このため、2000年度の診療報酬改正により、ペースメーカー、PTCAバルーンカテーテル、人工関節について、価格評価方式の見直しを実施された。

さらに、2002年度の診療報酬改正で、既存品の保険医療材料価格の適正化を図る観点から、再算定を行うルール（外国価格との調整による既存機能区分価格再算定方式）が導入された。具体的には、保険償還価格が諸外国における市場実勢価格の1.5倍以上であること、直近2回の材料価格改定を通じて保険償還価格の下落率が15%以内であること、の2つの要件を満たした保険医療材料に、個別に再算定が実施されるというものである。このルールにより、PTCAバルーンカテーテル、冠動脈用ステントセット、ペースメーカーの

本稿は、吉田澄人・野村真美：特定保険医療材料の内外価格差の実態（日医総研ワーキングペーパーNo.119）、2006をもとに作成したものである。

3品目の保険償還価格は、その後、段階的に引き下げられてきている。

これまで、医療機器の内外価格差に関する調査研究²⁻³では、主に国内の流通や、購入プロセスの問題点の指摘に重点が置かれており、諸外国の価格動向に関する追跡調査がなされていない。そこで、2002年度改正で、内外価格差の是正の観点から再算定が実施された3品目、すなわち、高額なPTCAバルーンカテーテル、冠動脈用ステントセット、ペースメーカーの、最近の日米価格の実態について調査することとした。

2. 方法

1) 米国内で実施された3つの価格調査

日医総研では、2005年7月に、米国医療機関のうち、循環器治療施設⁴を有する100病院について、グローバル・インフォメーション社を通じて、医療機器購入価格のヒアリング調査（以下、プレ調査）を試みた。この結果、79施設より返答があり、このうち価格調査に協力できると回答した施設は2施設であった。残り77施設からの返答は、「回答拒否（36施設）」、「担当者とコンタクト出来ない（39施設）」、「取引先との契約上、協力出来ない（2施設）」であった。そのため、本調査にあたっては、米国内で信頼性の高い、以下の3つの価格調査データを引用し、調査協力2施設については、米国における医療機器定価に対する平均購入価格の割合を算出するために、取引メーカーの定価をデータとして用いた。

- ①Business Word 社：Hospital Materials Management (HMM) /PRICE SURVEY, 2001～2005
- ②医療機関向けのデータベースサービスを提供する非営利団体 Emergency Care Research Institute (ECRI) の調査報告書、2001～2005
- ③Millennium Research 社：US Markets for PTCA Balloons, US Markets for Coronary Stents, 2002～2004

2) 国内医療機関の平均購入価格調査

日本病院会会員施設より無作為抽出した30病院と、日本心血管インターベンション学会認定研修施設、および研修協力施設より同じく無作為抽出した20病院を対象とし調査票を送付し、回答を依頼した。その結果、20病院より回答を得ることが出来た⁵。

3) 米国医療機関2施設の参考調査

日医総研が先に実施したプレ調査において回答可能とされた、病床数1,000床規模の大学関連病院、および病床数300床規模の一般病院の2医療施設に対して、「Prices of Medical Devices in Health Care Facilities 調査」を実施した。

3. 結果

1) 医療機器に関する日米制度の相違

日本では、1994年以降、それまで都道府県の購入価格（各医療機関ごとの購入価格を都道府県が償還する方式）により保険償還されてきた医療機器が、保険償還総額の大きい品目から順次「価格評価方式」に改められ、都道府県購入価格による償還の全面的廃止とともに、現在の全国一律の「公定価格」が出来上がった。

米国では19世紀末より民間による医療保障が先行してきた。米国の公的保険は、1965年に創設された、65歳以上の高齢者および障害者の一部を対象とした「メディケア」と、一部の低所得者を対象とした「メディケイド」であり、これらは民間保険とは別の役割を担ってきた。

公的保険である「メディケア」の給付を例にとると、病院医療費（パートA）と医師診療費・外来医療費（パートB）の区分のうち、高額な治療材料は、パートAの一入院当たり定額支払い方式であるDRG/PPSのホスピタルフィーに含まれている。

2) わが国の保険償還価格と米国平均購入価格との価格差

PTCAバルーンカテーテル、冠動脈用ステントセット、ペースメーカーの3品目について、わが国の保険償還価格と米国内の調査データで得られたそれぞれの平均購入価格との比較を行った。比較にあたって、米国の価格は、為替レートと、購買力平価(Purchasing Power Parities : PPP)の2つの換算方法で示した。

(1) PTCAバルーンカテーテル（一般型）

PTCA (Percutaneous Transluminal Coronary Angioplasty) バルーンカテーテルは、心臓手術用カテーテルの中で、経皮的冠動脈形成用カテーテルとして使用されている。経皮的冠動脈形成術を実施するに際し、冠動脈の狭窄部を拡張するために使用するバルーンカテーテルである。保険償還価格分類上、「一般型」「インフュージョン型」「パーフュージョン型」「カッピング型」の4種類に分類されている。

今回の調査で「一般型」と「パーフュージョン型」の2分類について、2001年から2005年までのデータが得られた。このうち、2004年4月から12月の「一般型」の保険償還価格は、米国平均購入価格に対して、為替レート換算で5.6倍～7.7倍、購買力平価（以下PPP）換算で4.6倍～6.3倍であった（表1）。

表 1 日米の PTCA バルーンカテーテル価格の違い

PTCAバルーンカテーテル（一般型）						
	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)	2005年
日本	—	239,000円	218,000円	197,000円	192,000円	172,000円
米国為替レート換算	33,087円 ～36,900円	30,625円 ～37,155円	32,054円	24,885円～34,048円		24,557円 ～35,543円
日本／米国	—	6.4倍～7.8倍	6.8倍	5.8倍～7.9倍, 5.6倍～7.7倍		4.8倍～7.0倍
米国PPP換算	40,081円 ～44,700円	35,280円 ～42,803円	38,410円	30,646円～41,930円		—
日本／米国	—	5.6倍～6.8倍	5.7倍	4.7倍～6.4倍, 4.6倍～6.3倍		—
PTCAバルーンカテーテル（パーフュージョン型）						
	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)	2005年
日本	—	263,000円	240,000円	217,000円	212,000円	190,000円
米国為替レート換算	49,200円	30,625円 ～36,800円	—	—	—	25,970円
日本／米国	—	7.1倍～8.6倍	—	—	—	7.3倍
米国PPP換算	59,600円	35,280円 ～42,394円	—	—	—	—
日本／米国	—	6.2倍～7.5倍	—	—	—	—

日本の価格は保険償還価格

為替レートは日銀年平均値、購買力平価（PPP）はOECDの換算値（2005年値なし）を用いている。

（2）冠動脈用ステントセット（一般型）

冠動脈用ステントセットは、心臓手術用カテーテルの中で、経皮的冠動脈ステント留置術を実施するに際し、血管内腔の確保を目的に、病変部に挿入留置するものである。保険償還価格分類上、「一般型」「救急処置型」「再狭窄抑制型」の3つに分類されている。このうち、2004年4月から12月の「一般型」における保険償還価格は、米国平均購入価格に対して、為替レート換算で1.8倍～3.5倍、PPP換算で1.5倍～2.8倍であった（表2）。

（3）ペースメーカー

ペースメーカーは、一般名称では「植え込み型心臓ペースメーカー」と呼ばれ、心臓に周期的に人工的な電気刺激を与えることによって、正常に近い心臓の収縮リズムを回復させ、患者を日常生活に復帰させることを目的に、胸部または腹部に植え込んで使用するものをいう。

保険償還価格分類上、「抗頻拍機能付加型」「シングルチャンバⅠ型」「シングルチャンバⅡ型」「デュアルチャンバⅠ型」「デュアルチャンバⅡ型」「デュアルチャンバⅢ型」「デュアルチャンバⅣ型」「トリプルチャンバ」の8種類に分類されている。

このうち、近年わが国で使用頻度が高いと思われる「デュアルチャンバⅣ型」の2004

年4月～12月の保険償還価格は、米国平均購入価格に対して、為替レート換算で2.0倍～4.2倍、PPP換算で1.6倍～3.4倍であった（表3）。

表2 日米の冠動脈用ステントセット価格の違い

冠動脈用ステントセット（一般型）

	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)
日本	—	331,000円	328,000円	324,000円	318,000円
米国為替レート換算	135,915円 ～213,159円	131,250円 ～175,261円	107,727円 ～173,508円	91,800円～176,297円	
日本／米国	—	1.9倍～2.5倍	1.9倍～3.0倍	1.8倍～3.5倍, 1.8倍～3.5倍	
米国PPP換算	164,645円 ～258,217円	146,160円 ～201,901円	129,087円 ～207,910円	113,050円～217,107円	
日本／米国	—	1.6倍～2.3倍	1.6倍～2.5倍	1.5倍～2.9倍, 1.5倍～2.8倍	

冠動脈用ステントセット（再狭窄抑制型）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年 (10月～)
日本	—	—	—	—	421,000円
米国為替レート換算	—	—	—	—	331,020円
日本／米国	—	—	—	—	1.3倍
米国 PPP換算	—	—	—	—	407,645円
日本／米国	—	—	—	—	1.0倍

日本の価格は保険償還価格

為替レートは日銀年平均値、購買力平価(PPP)はOECDの換算値(2005年値なし)を用いている。

表3 日米のペースメーカー価格の違い

ペースメーカー（シングルチャンバⅠ型）

	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)
日本	—	1,370,000円	1,310,000円	1,270,000円	1,160,000円
米国為替レート換算	485,604円	402,750円	297,772円	—	—
日本／米国	—	3.4倍	4.4倍	—	—
米国PPP換算	588,252円	463,968円	356,813円	—	—
日本／米国	—	3倍	3.7倍	—	—

ペースメーカー（シングルチャンバⅡ型）

	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)
日本	—	1,520,000円	1,460,000円	1,410,000円	1,330,000円
米国為替レート換算	282,531円 ～651,285円	360,875円 ～698,125円	276,544円 ～659,576円	272,700円～612,684円	
日本／米国	—	2.2倍～4.2倍	2.2倍～5.3倍	2.3倍～5.2倍, 2.2倍～4.9倍	
米国PPP換算	342,253円 ～788,955円	415,728円 ～804,240円	331,376円 ～790,354円	335,825円～754,509円	
日本／米国	—	1.9倍～3.7倍	1.8倍～4.4倍	1.9倍～4.2倍, 1.8倍～4.0倍	

ペースメーカー（デュアルチャンバⅡ型）

	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)
日本	—	1,660,000円	1,590,000円	1,540,000円	1,440,000円
米国為替レート換算	424,350円 ～553,254円	481,125円 ～590,500円	396,140円 ～500,540円	—	—
日本／米国	—	2.8倍～3.5倍	3.2倍～4.0倍	—	—
米国PPP換算	514,050円 ～670,202円	554,256円 ～647,712円	474,685円 ～599,785円	—	—
日本／米国	—	2.6倍～3.0倍	2.7倍～3.3倍	—	—

ペースメーカー（デュアルチャンバⅣ型）

	2001年	2002年	2003年	2004年 (1～3月)	2004年 (4～12月)
日本	—	1,700,000円	1,630,000円	1,580,000円	1,480,000円
米国為替レート換算	—	443,750円 ～803,625円	325,728円 ～726,856円	349,056円～756,000円	
日本／米国	—	2.1倍～3.8倍	2.2倍～5.0倍	2.1倍～4.5倍, 2.0倍～4.2倍	
米国PPP換算	—	511,200円 ～925,776円	390,312円 ～870,974円	429,856円～931,000円	
日本／米国	—	1.8倍～3.3倍	1.9倍～4.2倍	1.7倍～3.7倍, 1.6倍～3.4倍	

日本の価格は保険償還価格
為替レートは日銀年平均値、購買力平価（PPP）はOECDの換算値（2005年値なし）を用いている。

3) 米国における定価に対する平均購入価格の割合

米国の医療機器市場において、取引を望む病院にとって重要なのは、製品発売後の「定価」や「希望小売価格」ではなく、その時の「市場価格」である。特に、ライフサイクルが短いといわれる医療機器の価格は、医薬品に比べて発売後の早い時期から値下がりが発生する。

今回の調査では、PTCA バルーンカテーテルと冠動脈用ステントセットの2品目について、米国メーカー2社のカタログプライス（定価）に対する、平均購入価格の割合を算出した。その結果、表4に示すとおり、PTCA バルーンカテーテルの平均購入価格は、定価の33.2%～38.4%の範囲であった。また、冠動脈用ステントセットの平均購入価格は、定価の38.8%～62.0%の範囲であった。

表4 米国における医療機器定価に対する平均購入価格（2004年1月～12月）

PTCAバルーンカテーテル（一般型）				
メーカー	製品名	定価*	平均購入価格	定価に対する購入価格の割合 (平均購入価格/定価)
A社	製品a	\$735.00	\$270.00**	36.7%
	製品b	\$800.00	\$289.67***	36.2%
	製品c	\$700.00	\$261.35***	37.3%
	製品d	\$700.00	\$268.91***	38.4%
	製品e	\$750.00	\$263.26***	35.1%
B社	製品f	\$740.00	\$246.95***	33.4%
	製品g	\$740.00	\$245.72***	33.2%

冠動脈用ステントセット（一般型）				
メーカー	製品名	定価*	平均購入価格	定価に対する購入価格の割合 (平均購入価格/定価)
A社	製品a	\$1,540.00～\$2,240.00	\$941.73***	42.0%～61.2%
B社	製品b	\$1,570.00～\$2,320.00	\$973.56***	42.0%～62.0%
		\$1,570.00～\$2,320.00	\$900.00**	38.8%～57.3%

* 日医総研：Prices of Medical Devices in Health Care Facilities, 2002～2005

** The Business Word社：Hospital Materials Management(HMM) /PRICE SURVEY, 2001～2005

*** Millennium Research社：US Markets for PTCA Balloons, US Markets for Coronary Stents, 2002～2004

4) 日米の平均購入価格の差

先に述べたとおり、わが国の公定価格である保険償還価格と米国の平均購入価格では、大きな価格差が見られる。

そこで、日本における購入価格と米国平均購入価格ではどの程度の価格差が生じているのか、国内の価格調査を実施した上で、購買力平価（以下、PPP）換算による比較を行った。

(1) PTCA バルーンカテーテル

本調査により米国調査データとマッチングが可能と判断した製品は、「一般型」の分類で3社6製品、「パーフュージョン型」の分類では、1社1製品であった。

2004年4月から12月について、日米で最も価格差がみられた製品は、C社の「製品f」で、PPP換算で5.26倍であった(表5)。

(2) 冠動脈用ステントセット

冠動脈用ステントセットの分類で、「再狭窄抑制型」の保険収載は、1社1製品のみで、2004年8月に暫定価格の収載、同年10月に新規収載となっている。収載後の日米の価格差は、PPP換算で0.96倍であった。「一般型」のマッチング結果は、4社8製品で、2004年4月から12月の間に最も価格差がみられた製品は、B社の「製品d」で、PPP換算で2.41倍であった(表6)。

(3) ペースメーカー

ペースメーカーで日米購入価格がマッチングされた製品は、「デュアルチャンバIV型」で3社5製品、「シングルチャンバII型」で2社2製品であった。

2004年4月から12月で、最も価格差がみられた製品は「シングルチャンバII型」の分類にあるC社の「製品g」で、PPP換算で1.76倍であった(表7)。

表5 日米のPTCAバルーンカテーテル購入価格

購買力平価換算									
日本						米国			
経皮的冠動脈形成術用 カテーテル一般型 償還価格	2003年	2004年 (1~3月)	2004年 (4~12月)	2005年 (1~3月)		2002年	2003年	2004年	出典*
製造メーカー	製品名	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	
A社	製品a	n=39 177,542	n=26 147,351	n=18 151,960	n=14 154,032			35,325 35,013	① ③
	製品b	n=48 168,728	n=30 144,573	n=15 158,485	n=2 124,700			35,669 37,196 34,759	① ① ③
	製品c	n=11 171,696	n=5 152,180	n=2 149,890		40,320		35,910	② ①
	製品d	n=14 174,833	n=5 165,480	n=13 165,401	n=4 164,050	35,280		32,844	① ③
B社	製品e	n=5 179,496		n=8 160,098				32,652	③
	製品f	n=12 178,560	n=5 159,102	n=2 164,490			38,410	31,255 32,968 33,915 33,339 32,264	① ① ① ① ③
C社	製品g	n=8 188,272		n=5 167,788		35,280		36,357	① ③
	製品h								

* 出典の区分は、2. 方法 1) 米国内で実施された3つの価格調査参照

表 6 日米の冠動脈用ステントセット購入価格

購買力平価換算								
日本					米国			出典*
冠動脈用ステントセット 一般型	2003年	2004年 (1~3月)	2004年 (4~12月)	2005年 (1~3月)	2002年	2003年	2004年	
償還価格	328,000	324,000	318,000	311,000				
製造メーカー	製品名	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	
A社	製品a	n=13 292,512	n=13 264,923			172,800		①
	製品b	n=9 280,008	n=9 275,520	n=3 261,566		182,160	217,107	①
B社	製品c	n=61 275,031	n=64 277,610	n=8 273,664		168,000	136,325	①
	製品d	n=2 276,882		n=10 288,560			119,700	①
C社	製品e	n=6 279,700	n=17 266,416	n=2 267,925		158,400 201,901	129,675	① ②
	製品f	n=7 285,255	n=6 259,706	n=4 261,559			129,660 113,050	③
D社	製品g	n=40 277,284	n=33 257,326	n=11 267,317		157,464	140,814	①
	製品h	n=5 232,456	n=1 226,800	n=4 223,275		172,800 146,160		① ②
冠動脈用ステントセット 再狭窄抑制型	2003年	2004年	2004年 (8~9月)	2004年 (10月~)	2002年	2003年	2004年	出典*
償還価格			318,000	421,000				
製造メーカー	製品名	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	
D社	製品i		n=4 310,800		n=15 392,378		407,645	①

* 出典の区分は、2. 方法 1) 米国内で実施された3つの価格調査参照

表 7 日米のペースメーカー購入価格

購買力平価換算								
日本					米国			出典*
デュアルチャンパ® (IV型)	2003年	2004年 (1~3月)	2004年 (4月~)	2002年	2003年	2004年		
償還価格	1,630,000	1,580,000	1,480,000					
製造メーカー	製品名	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	
B社	製品a			n=4 1,028,489		658,217	①	
	製品b			n=2 954,378		631,750	①	
	製品c			n=3 887,852		764,750	①	
C社	製品d	n=28 1,369,832	n=11 1,355,800	n=21 1,229,636	856,656 925,776		① ②	
					796,748 857,630	733,229	① ②	
						863,835	①	
E社	製品e	n=7 1,283,886	n=2 1,303,500	n=5 1,209,459			①	
シングルチャンパ® (II型)	2003年	2004年 (1~3月)	2004年 (4月~)	2002年	2003年	2004年	出典*	
償還価格	1,460,000	1,410,000	1,330,000					
製造メーカー	製品名	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価	平均購入価		
B社	製品f			n=2 857,650		624,834	①	
C社	製品g	n=10 1,242,490	n=3 1,160,900	n=5 1,160,644	799,056 780,912		① ②	
					706,398 683,046	660,744	① ②	

* 出典の区分は、2. 方法 1) 米国内で実施された3つの価格調査参照

4. 考察

1) 医療機器の内外価格差の実態

医療機器の内外価格差に関する先行研究について、1996年度厚生労働科学研究費補助事業「医療機器の流通慣行に関する調査」やこの成果をもとに、1997年に（財）医療経済研究機構が自主研究報告書としてまとめた「医療機器の内外価格差に関する調査」報告の中で、日本および欧米4か国におけるペースメーカー、PTCAバルーンカテーテルなどの価格調査や、内外価格差が生じる要因の分析が行われている。

これに続く、2004年の医療経済研究機構「医療機器の内外価格差に関する調査研究」では、治療系機器の購入状況に関するアンケート調査を行い、医療機関の購入決定に関わるプロセスや共同購入の実施状況を詳細に分析している。

また、2001年度の厚生科学特別研究事業「医療用具に係る産業振興政策に関する調査研究」では、医療機器を取り巻く状況や、日米の医療機器産業の競争力の背景などを整理して、わが国の医療機器産業の競争力の強化を促進する方向性を示している。

わが国の医療機器の価格に関する大規模調査では、2年に1度厚生労働省が行う「特定保険医療材料価格調査」があり、2,000以上の病院における購入価格調査が行われている。これは、中協における保険医療材料価格の改定のための基礎資料となっているが、国内の実勢調査であり、海外の実勢価格は把握されていない。

本調査では、2002年度診療報酬改正の保険償還価格再算定の対象品目であるPTCAバルーンカテーテル、冠動脈用ステントセット、ペースメーカーの3品目について、保険償還価格が段階的に引き下げられた2002年から2004年を中心に日米の購入価格を調査した。

その結果、保険償還価格や国内の購入価格と、米国における平均購入価格との価格差は、経年的には縮小傾向がみられた。しかし、再算定後、2年を経過した2004年の3品目の価格実態をみる限り、米国で生産された医療機器が、わが国の保険医療の中で使用された場合に支払われる保険償還価格や、医療機関の購入価格が、米国の医療機関における平均の購入価格に比して相当な高額に設定されていることが明らかになった。

2) 今後の方向性

今回の調査では、約30万品目といわれる医療機器のうち、手技料に包括されていない特定保険医療材料の一部輸入製品のうち、わずか3品目の価格実態を明らかにしたに過ぎない。

わが国で販売されている医療機器のうち、欧米で製造された製品も少なくないことや、今後、革新的技術を用いた多くの医療機器が外国から輸入販売されることが予想される中で、国際的視野に立った、モノ代の「適正な価格」の検討が必要であることから、今後、特定保険医療材料の対象品目を広げ、欧州を含めた価格調査を通じて、より一層の実態把握に努めていく予定である。

内外価格差の問題は、日本と諸外国の製品価格の違いを認識した上で、それぞれの医療制度、流通などの市場環境、審査体制および期間の違いなど、価格に与える様々な影響について、議論と検討を重ねていくことが重要であり、欧米諸国はもとより、さらには、アジアの国々の状況も参考にしながら解決するべきである。

これら医療機器の諸外国の価格の実態は、本来、国が把握しておくべき重要事項である。

国が中心となって、実態を把握できるような仕組みが構築されるよう期待する。

文 献

- 1 厚生労働省：社会医療診療行為別調査報告、1981、1985、2002
- 2 医療経済研究機構：医療機器の内外価格差に関する調査報告書、1997
- 3 南部鶴彦（主任研究者）：医療機器の内外価格差に関する調査研究報告書、平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業、2004
- 4 Solucient 社監修：2005 100 Top Cardiovascular Hospitals, 2006
- 5 吉田澄人・野村真美：特定保険医療材料の内外価格差の実態（日医総研ワーキングペーパー NO.119）、2006